

令和元年度

〔 自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日 〕

東京都水道事業会計決算書

東京都水道局

目 次

東京都水道事業報告書

1	概 況	3 頁
2	工 事	1 2
3	業 務	2 2
4	会 計	3 4

東京都水道事業会計決算

1	令和元年度東京都水道事業決算報告書	4 0
2	令和元年度東京都水道事業損益計算書	4 6
3	令和元年度東京都水道事業剰余金計算書	4 8
4	令和元年度東京都水道事業剰余金処分計算書（案）	5 0
5	令和元年度東京都水道事業貸借対照表	5 1
6	注 記	5 7

東京都水道事業会計決算参考書

1	令和元年度東京都水道事業キャッシュ・フロー計算書	6 0
2	収益費用明細書	6 2
3	固定資産明細書	7 2
4	企業債明細書	7 6

東京都水道事業報告書

令和元年度東京都水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

水道事業の最大の使命は、現在及び将来にわたり都民生活や首都東京の都市活動に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することにある。この使命を確実に果たすとともに、多様化・高度化する都民ニーズに着実に応えていくため、都は従来から一貫して水道需要に対応した水源の確保、水道施設の整備・拡充、水質管理体制の強化、お客さまサービスの向上等に努めてきた。

この結果、今日では、総体として世界一の水道システムを有する事業に発展しているが、今後とも、基幹ライフラインとしての使命を全うしていくために、ハード・ソフト両面にわたり、将来を見据えた取組を推進するとともに、さらに強固な経営基盤を確立し、公共性と効率性を両立させながら、責任を持って安全でおいしい高品質な水を安定して供給していく必要がある。

令和元年度は、令和2年度までの5年間に取り組んでいく施策の事業計画と財政計画を、基幹ライフラインの運営、取組の進化・発信、支える基盤の3つの柱に体系化して明らかにした「東京水道経営プラン2016」に掲げた主要施策を中心に、事業を着実に推進した。

(基幹ライフラインの運営)

① 安定（24時間常時供給）

都が水道水源の約8割を依存する利根川・荒川水系の水資源開発は、全国の主要水系に比べて渇水に対する安全度が低い計画になっている。

また、国は、近年の降雨状況から、利根川流域のダム等から安定的に供給できる水量が、当初計画していた水量よりも低下していることを明らかにしている。

近年、利根川水系では、3年に1回程度の割合で取水制限を伴う渇水が発生している。

さらに、将来の温暖化による積雪量の減少や融雪時期の早期化など、水資源への影響が懸念されており、今後、これまで経験したことのない厳しい渇水が発生する可能性もある。

こうしたことを踏まえ、平常時はもとより渇水の際にも安定給水を確保できるよう、ハッ場ダム建設事業及び水源地域整備事業に係る経費の負担を行い、国により整備が進められてきたハッ場ダムが、令和2年3月31日に完成した。

また、利根川水系上下流交流事業を通じて、水源県等との協力関係を一層深めるなど、引き続き、水源開発の促進に努めた。

多摩川水系の水源では、上流域全域において森林を育成・管理し、安定した河川流量の確保及び小河内貯水池の保全を図るため、令和元年度は、上流域の管理が十分でない民有林について、新たに約304ヘクタールの山林を購入するとともに、購入した山林の整備を実施するなど、水源地の保全に努めた。

また、水源地保全の重要性や取組に対する理解促進等を図るため、「みんなでつくる水源の森実施計画」に基づき、多摩川水源サポーターをはじめ都民や企業に対して、水源地の自然やイベント情報などを広く配信したほか、都と協働した森づくりを行う東京水道～企業の森（ネーミングライツ）や水源林の保全育成に活用する企業協賛金制度などに協力していただいた。

さらに、今後一斉に更新時期を迎える大規模浄水場の更新に向け、境浄水場、三郷浄水場におい

て代替浄水施設の整備を進めたほか、災害や事故時だけでなく、更新等の工事の際にもバックアップ機能を確保するため、導水施設の二重化及び送水管の二重化・ネットワーク化を進めるとともに、給水安定性の向上を図るため、給水所の新設・拡充を引き続き推進した。

多摩地区の水道は、市町への事務委託が完全解消してから7年が経過したが、依然として、市町営水道時代に整備された小規模施設が点在し、広域水道としてのスケールメリットがいかされていない。また、送配水管がネットワーク化されておらず、バックアップ機能が十分でないなど、解決すべき課題を多く抱えている。

こうした課題に対応するため、令和2年度までの4年間に取り組んでいく施策を取りまとめた「多摩水道運営プラン2017」に基づき、多摩地区を4つのエリアに分け、拠点となる施設の整備を行うとともに、広域的な送配水管のネットワーク化に向け施設を更新することとし、令和元年度は、多摩北部給水所の拠点整備や多摩南北幹線の整備等の広域的な事業を推進した。

② 高品質（安全でおいしい水の供給）

安全でおいしい高品質な水を確実にお届けするため、利根川水系ではオゾン及び生物活性炭による高度浄水処理、多摩川水系では粉末活性炭による浄水処理など、流域河川の原水水質に応じた浄水処理を行った。

また、水質管理の総合的なマニュアルである「TOKYO高度品質プログラム」に基づき、水源から蛇口まで徹底した水質管理を行った。

貯水槽水道の適正管理のために、貯水槽内での水の滞留時間が長いなど、特に残留塩素消費量が多いと推定される貯水槽水道の点検調査を引き続き実施し、設置者に対して適正な管理に向けた指導・助言を行った。

蛇口から直接水を飲むという日本が誇る水道文化を確実に次世代に継承していくため、既存の貯水槽水道から直結給水に切り替える建物において、直結切替え見積りサービスを実施するとともに、給水管を現状より太くする必要がある場合、配水管からメータまでの給水管増径工事を局が施行した。

また、小中学校の水飲栓直結給水化モデル事業をフォローアップとして実施し、直結給水方式の一層の普及促進を図った。

③ 様々な脅威への備え（新たな危機管理）

災害等が発生した場合でも可能な限り給水を継続するため、引き続き、配水池等の耐震化を推進するとともに、水道管路については、首都中枢機関や救急医療機関等への供給ルートの優先的な耐震継手化、避難所等の給水管の耐震化や私道内給水管の整備等を推進した。

東日本大震災後の計画停電の影響により断水及び濁水が発生した教訓を踏まえ、大規模停電が発生した際にも平常時と同様の給水を確保できるよう、自家用発電設備の増強・整備に取り組み、令和元年度は、江東給水所や水元給水所等において整備した。

また、関東地区の水道事業体間における発災時の相互応援の実効性を高める南関東ブロックの12水道事業体が参加する合同防災訓練や、震災時や大規模な水源水質事故等の非常時に備える埼玉県及び川崎市との水の相互融通訓練を引き続き実施するとともに、首都直下地震及び南海トラフ巨大地震発生時に相互に救援活動を行うことを定めた「災害時救援の覚書」を令和2年2月に広島市水道局と締結した。

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控える中、局重要施設へのテロ発生に備えるため、浄水場において、警察と連携しテロ対処訓練を実施した。

令和元年10月の「令和元年東日本台風(台風19号)」では、東日本の広い範囲において記録的な大雨となり、都内においても猛烈な風雨となった。

この台風の影響により、奥多摩町では、日原応急浄水所や導水管・送水管の損傷等により約2,930戸、日の出町の大久野地域では、送水管の損傷により約500戸において、断水が発生した。

こうした状況を受け、仮設水道管の設置や水道管補修工事等の復旧作業を行うとともに、千葉県などの他事業体及び民間事業者の給水車を含む最大19台の給水車で応急給水を行い、令和元年10月24日に全域で断水が解消した。

また、水道水源林では、林道一ノ瀬線の2か所で路肩が崩落したことにより、一部区間で全車両が通行止めとなる被害が発生したため、路肩の復旧作業を行い、1か所については、令和2年3月23日に通行止めが解除された。

(取組の進化・発信)

① お客さまとの対話（実感・信頼していただくための対話）

安全でおいしい高品質な水を実感していただくとともに、お客さまニーズをきめ細かく把握するために、平成27年度から実施してきた「東京水道あんしん診断」は、対象である約750万件の調査を完了した。

また、主に小学4年生を対象として水道に対する理解を深めるための訪問授業を行う学校水道キャラバンを1,256校、乳幼児の親世代を主な対象とした地域水道キャラバンを198回、一般の方々を対象に発災時の対応なども説明する地域水道キャラバンを35回実施したほか、東京水道の優れた技術やノウハウを実感していただくとともに、水道への関心や親しみを深めていただくため、技術、景観、歴史等が特に優れている局の施設を選定した「東京水道名所」を、AR(拡張現実)や動画など様々なコンテンツを用いて発信した。

さらに、お客さまサービスを一層向上させるため、お客さまセンターにおいて、AI(人工知能)を活用したお客さま対応を開始した。

② 地域・社会への貢献（エネルギー・環境等に配慮した活動）

地球規模での環境問題が深刻化する中、水道事業においてもより一層の環境負荷低減に向けた取組が必要なことから、「東京都水道局環境5か年計画2015-2019」及び使用するエネルギーを最小化することを目指した「東京水道エネルギー効率化10年プラン」に基づき、エネルギー・環境施策を積極的に推進した。

令和元年度は、江東給水所に太陽光発電設備を、金町浄水場に高効率ポンプ設備をそれぞれ整備した。

また、地球温暖化対策の推進の取組が特に優れた事業所として、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に規定された基準を満たした日野増圧ポンプ所がトップレベル事業所に認定された。

さらに、環境保全と良好な事業運営の両立を目指した環境基本理念に基づき、局事業に伴う環境負荷低減を引き続き、実効的・総合的に推進するため、「東京都水道局環境5か年計画2015-2019」に続く、今後の5年間における取組と目標を明らかにした、新たな計画となる「東京都水道局環境5か

年計画2020-2024]を令和2年3月に策定した。

③ 国内外水道事業者への貢献（技術力・ノウハウの発信と貢献）

令和元年9月の「令和元年房総半島台風(台風15号)」では、房総半島を中心に各地で暴風等となり、島しょ及び千葉県の広域で停電による断水が発生した。

島しょでは、福祉施設で断水が発生した新島村からの要請を受け、延べ4名の職員と1台の給水車を派遣した。また、日本水道協会関東地方支部からの要請を受け、千葉県山武郡市広域水道企業団、千葉市、富津市へ延べ41名の職員を派遣し、7台の給水車による応急給水を行った。

また、令和元年10月の「令和元年東日本台風(台風19号)」では、神奈川県からの要請を受け、職員4名と給水車2台を派遣するとともに、水道事業における災害対応の強化や基盤強化等に向けて連携するため、令和元年6月に宮城県企業局と締結した「宮城県と東京都の水道事業の連携に関する協定」に基づき、宮城県丸森町に飲用水供給のために必要な水質確認を行う職員を3名派遣した。

全国の水道事業者、特に人材や財政基盤が脆弱な中小規模の水道事業者では、将来にわたり持続可能な水道事業の運営に向けた経営基盤の強化が課題となっている。

そこで、広域化をはじめとする水道事業の基盤強化に資するため、都水道局、横浜市水道局、川崎市上下水道局及び神奈川県企業庁が連携し、各事業者が有するノウハウ・技術力を活用した「首都圏水道事業者支援事業」を日本水道協会関東地方支部内の事業者を対象に行った。

世界的な水問題への対応など、我が国の技術に対して高まる期待に応えるため、引き続き、途上国をはじめとする海外からの研修の受入れ、国際会議への参画等を通じた国際貢献に取り組むとともに、これまで培ってきた技術力と事業運営ノウハウの活用による海外水道事業者への技術協力等を行った。

(支える基盤)

① 人材(財)基盤（確保・育成）

「人」は、東京水道を支える最大の基盤であり、都と政策連携団体が一体となって、現場の経験に裏付けられた専門知識や柔軟な発想をもった人材(財)の確保、育成が不可欠である。

そこで、強固な人材(財)基盤を確立し、技術力・ノウハウを維持向上させながら、次世代へ継承していくため、政策連携団体と一体となった研修の実施や職員・社員相互交流など人材育成を進め、危機管理能力の向上や現場における実務能力の向上を図った。

令和元年7月、浄水場排水処理施設運転管理作業委託の発注に関し、公正取引委員会から東京都知事に対し、入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律に基づく改善措置要求等が行われた。

これを受け、都は水道局所管委託契約に係る談合疑いに関する調査特別チーム最終報告書を取りまとめ、令和元年11月に公表した。

局は、業務の適正な執行体制の確立やコンプライアンスの強化を図るため、平成31年4月に設置した東京水道グループコンプライアンス有識者委員会の助言・意見を踏まえて策定した、この調査特別チーム最終報告書に掲げる再発防止策を迅速かつ徹底的に実行している。

② 運営体制（グループ経営）

水道事業における基幹的業務を都と政策連携団体である東京水道サービス株式会社及び株式会社PUCが担う、一体的事業運営体制を構築してきたが、将来の労働力人口の減少や水道法の改正等、水道事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、一層効率的かつ効果的な業務運営を行うことを通じて東京水道の経営基盤を強化するとともに、国内外の水道事業体の課題解決に貢献していくため、この2社を統合し、東京水道株式会社として令和2年4月1日に業務を開始することとした。

③ 財政基盤（計画的・効率的な財政運営）

既定経費の節減や資産の有効活用による収入の確保など不断の経営努力を行うとともに、企業債の適切な発行や積立金の活用により、世代間負担の公平性を図りながら、健全かつ安定的な財政運営を進めた。

また、大規模浄水場は、今後一斉に更新時期を迎えることから、着実に施設更新を進めていくために必要な代替施設の整備資金の一部を自己財源により確保するため、141億円を積み立てることとした。

さらに、工業用水道事業の廃止に伴い、水道事業で活用できる資産を工業用水道事業会計から有償移管するために必要な経費をあらかじめ確保するため、40億円を積み立てることとした。

ア 給水状況

令和元年度は、比較的降雨に恵まれたこともあり、利根川水系と多摩川水系との相互融通など原水の効率的運用を図るとともに、きめ細かな配水調整に努めた結果、年間を通じて安定した給水を確保することができた。

令和2年3月31日時点における給水件数は、781万6,724件で、前年度より10万3,414件増加した。年間総配水量は、15億4,273万6,800立方メートルで、前年度より184万400立方メートル増加した。また、一日最大配水量は、450万500立方メートルであった。

なお、令和元年度の漏水率は、3.6パーセントであった。

イ 施設整備事業

（水源及び浄水施設整備事業）

この事業は、安定的な給水の確保を図るため、引き続き水源の確保や既存施設の更新を推進し、あわせて水源及び浄水施設の耐震化を図るとともに、今後一斉に更新時期を迎える浄水場の施設更新を進めるため、代替浄水施設を整備するものであり、平成28年度から令和2年度までの事業費は1,640億円である。

令和元年度は、三郷浄水場受変電設備整備工事、原水連絡管用トンネル内配管及び立坑築造工事等を実施した。

（送配水施設整備事業）

この事業は、安定的かつ効率的な配水の確保及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設、配水管の耐震継手管への取替、配水池等の整備を進めるものであり、平成28年度から令和2年度までの事業費は5,360億円である。

令和元年度は、2万9,484メートルの送配水本管整備、24万8,322メートルの配水小管整備、多

摩北部給水所(仮称)築造工事、和田堀給水所土留及び土工等を実施した。

(給水設備整備事業)

この事業は、安全でおいしい水の安定的な供給を図るため、貯水槽水道対策の一環として、小中学校の水飲栓直結給水化をモデル事業として実施するとともに、私道内における給水管整備や避難所等における給水管耐震強化などを進め、給水環境の改善を図るものであり、平成28年度から令和2年度までの事業費は500億円である。

令和元年度は、私道内給水管の整備等を実施した。

(その他の建設改良事業)

以上のほか、既存の水道施設を総合的に見直しながら施設を更新・改良するため、浄水施設、配水施設等の整備改良事業を行った。

ウ 施設の現況

令和2年3月31日における施設の現況は、次のとおりである。

水道水源林	24,294ヘクタール(東京都西多摩郡奥多摩町並びに山梨県甲州市、北都留郡丹波山村及び小菅村)
貯水池	4か所(小河内、村山上、村山下、山口)
総有効貯水量	219,754,000立方メートル
浄水場	11か所
給水施設能力	日量 6,859,500立方メートル
主要給水所	42か所
主要増圧ポンプ所	10か所
配水管	
配水本管	2,516,384メートル
配水小管	24,748,234メートル
計	27,264,618メートル

エ 財政状況

(収益的収支)

収入は、料金収入2,893億3,021万6,512円等の営業収益3,217億6,744万7,448円、営業外収益167億3,328万568円の合計3,385億72万8,016円となった。

これに対し支出は、営業費用3,040億9,037万6,252円、営業外費用45億3,350万6,875円の合計3,086億2,388万3,127円であり、差引当年度純利益は、298億7,684万4,889円となった。

(資本的収支)

収入は、企業債収入149億5,700万円、国庫補助金収入8億3,954万7,273円等の合計183億759万1,652円であり、これに前年度からの繰越工事資金206億1,543万2,000円を加え、総額389億2,302万3,652円となった。

これに対し支出は、建設改良費885億5,397万4,826円、企業債償還金190億1,916万960円の合計1,075億7,313万5,786円であり、これに翌年度への繰越工事資金205億5,048万円を加え、総額1,281億2,361万5,786円となり、差引892億59万2,134円の資金不足となった。

この不足額については、損益勘定留保資金等で補填した。

(2) 議会議決事項

ア 予算関係

議決年月日	種別	議案番号	件名
2.3.27	第1回定例会	第26号	令和2年度東京都水道事業会計予算

イ 条例関係

議決年月日	種別	議案番号	件名
元.9.18	第3回定例会	第172号	東京都給水条例の一部を改正する条例
元.12.18	第4回定例会	第219号	東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

ウ 決算認定

議決年月日	種別	件名
元.12.18	第4回定例会	平成30年度東京都水道事業会計決算

(3) 行政官庁認可事項

特になし

(4) 職員に関する事項

令和2年3月31日現在の職員は、局長を含む3,721人で、内訳は次のとおりである。

部門別	事務職員	技術職員	技能職員	休職者	計
経営部門	(136人) 1,306人	(127人) 1,682人	(29人) 272人	(1人) 68人	(293人) 3,328人
建設改良部門	(4人) 26人	(9人) 363人	(0人) 3人	(0人) 1人	(13人) 393人
計	(140人) 1,332人	(136人) 2,045人	(29人) 275人	(1人) 69人	(306人) 3,721人

注 ()は再任用職員を内書きしたものである。

その内訳は、短時間勤務職員98人、短時間勤務職員以外の職員208人(事務・技術・技能)である。

(5) 料金その他の供給条件の設定・変更に関する事項

平成31年第1回東京都議会定例会において可決された「東京都給水条例の一部を改正する条例」により、令和元年12月分以降の料金として算定する料金は、基本料金と従量料金の合計額に百分の百十を乗じて得た額とするとともに、必要な事項を改定した。

(平成31年3月29日公布、令和元年10月1日施行)

(6) その他の重要事項

ア 幹部職員の異動

平成31年4月1日、水道局技監田村聡志の都市整備局理事就任に伴い、オリンピック・パラリンピック準備局技監相場淳司が水道局技監に任命された。

平成31年4月1日、多摩水道改革推進本部長岸本良一の職員共済組合事務局長就任に伴い、中央卸売市場次長古谷ひろみが多摩水道改革推進本部長に任命された。

令和元年7月1日、水道局理事(経営改革担当)黒沼靖の中央卸売市場長就任に伴い、水道局総務部長岡安雅人が水道局理事(経営改革担当)(水道局総務部長事務取扱)に任命された。

令和元年7月1日、多摩水道改革推進本部長古谷ひろみの港湾局長就任に伴い、建設局理事(公財)東京動物園協会派遣(理事長)鈴木勝が多摩水道改革推進本部長に任命された。

イ 組織改正

平成31年4月1日、総務部のプロジェクト推進担当課長、国際施策推進担当課長(2)、サービス推進部の徴収業務改善推進専門課長、東部第一支所江戸川営業所を廃止し、総務部に徴収業務改善推進専門課長、職員部にコンプライアンス監理担当課長、浄水部に工業用水道事業調整担当課長を設置した。

令和2年4月1日、給水部の貯水槽水道対策担当課長、南部支所世田谷営業所を廃止し、総務部に情報企画担当課長、多摩水道改革推進本部調整部に技術業務改善担当課長を設置する。

ウ 指定給水装置工事事業者制度の改定について

水道法が一部改正されたことに伴い、東京都給水条例の一部を改正する条例を令和元年10月1日から施行した。この条例では、工事を適正に行うための資質の保持や実態との乖離の防止を図るため、都指定給水装置工事事業者の指定の更新制を新たに規定した。また、都指定給水装置工事事業者証を「申請することができる」から「交付する」へ改定したことや更新に係る手数料を新たに規定したこと、新規指定及び都指定給水装置工事事業者証再交付に係る手数料を改定した。

これを受け、令和元年度は、561者の都指定給水装置工事事業者の更新手続きを行った。

エ 「持続可能な東京水道の実現に向けて 東京水道長期戦略構想2020(素案)」の策定について

東京水道を取り巻く状況は、今後、人口減少に伴い、水道需要と料金収入が減少することが予想される一方、大規模浄水場が一斉に更新時期を迎えるなど、著しく変化することが予想される。

このことを踏まえ、今後の長期的な財政収支の見通しを検証し、東京水道が目指すべき将来の姿とその実現に向けた取組の方向性を示した基本構想である「持続可能な東京水道の実現に向けて 東京水道長期戦略構想2020(素案)」を公表し、パブリックコメントを行った。

オ 東日本大震災に伴う支援について

前年度に引き続き、地方自治法に基づく長期派遣として、福島県、岩手県及び宮城県に対して、被災者支援等を行うため、平成31年4月1日から1年間の期間で8人の人員を派遣した。

カ 他会計補助金等の使途の特定について

消火栓管理費及び設置費補償金24億3,162万6,113円については、課税支出に23億5,074万5,348円(特定収入)、不課税支出等に8,088万765円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

料金特別措置補填金30億1,075万785円については、課税支出に16億1,338万6,215円(特定収入)、不課税支出等に13億9,736万4,570円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

配水管等改造工事分担金20億4,438万7,499円については、課税支出に18億963万1,343円(特定収入)、不課税支出に2億3,475万6,156円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

震災対策繰入金2億5,397万3,624円については、課税支出に2億878万6,422円(特定収入)、不課税支出に4,518万7,202円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

下水道料金徴収費負担金収入49億1,921万2,933円については、課税支出に44億3,193万8723円(特定収入)、不課税支出等に4億8,727万4,210円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

工業用水道特別措置補填金1,081万6,271円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。

雑収益10億2,578万2,171円については、課税支出に6億6,644万3,329円(特定収入)、不課税支出等に3億5,933万8,842円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

受取利息4,599万7,450円については、課税支出に2,464万8,885円(特定収入)、不課税支出等に2,134万8,565円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

一般会計補助金1億4,847万4,252円については、全額不課税支出(特定収入以外)に充当した。

雑収10億9,116万11円については、課税支出に6億1,886万5,389円(特定収入)、不課税支出等に4億7,229万4,622円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

国からの補助金8億3,954万7,273円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。

工事負担金収入2億7,437万174円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。

その他資本収入5,415万5,681円については、課税支出に5,211万939円(特定収入)、不課税支出等に204万4,742円(特定収入以外)に充当した。

2 工 事（金額は消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 主要事業の概況

ア 水源及び浄水施設整備事業

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
小河内貯水池	46,735,011	分画フェンス設置工事
羽村取水管理	357,112,680	村山上貯水池堤体強化に伴う仮締切その他工事等
東村山浄水場	911,339,496	沈殿池(1急系1群)耐震補強工事等
境浄水場	286,280,000	監視制御設備等改造工事
玉川浄水場	19,110,000	監視制御設備等改造工事
砧下浄水所	225,161,400	排水沈殿池耐震補強工事等
長沢浄水場	435,068,919	粉末活性炭注入制御設備改良工事等
金町浄水場	1,527,162,999	非常用自家発電設備設置工事等
三郷浄水場	4,984,800,332	受変電設備整備工事等
朝霞浄水場	398,512,760	第1高度浄水施設オゾン濃度計取替工事等
三園浄水場	144,240,000	洗浄排水池耐震補強工事
多摩水道 改革推進本部	1,075,419,640	三鷹新川浄水所非常用自家発電設備改良工事等
導水施設	2,985,910,587	原水連絡管用トンネル内配管及び立坑築造工事等
水源開発分担金	2,985,966,768	八ッ場ダム等
事務費	397,405,615	
計	16,780,226,207	

イ 送配水施設整備事業			
種 別	金 額	施 行 内 容	
送配水管新設	24,602,505,867	円	
送水管新設	10,863,360,617	布設延長	口径 2600 ～ 600 mm 7,199.1 m
配水本管新設	10,975,380,633	布設延長	口径 900 ～ 350 mm 14,697.8 m
		撤去延長	口径 700 ～ 400 mm 182.9 m
配水小管新設	2,763,764,617	布設延長	口径 350 ～ 50 mm 16,059.5 m
		撤去延長	口径 300 ～ 40 mm 1,605.8 m
配水管取替	71,593,482,442		
配水本管取替	12,595,818,490	布設延長	口径 1200 ～ 400 mm 7,587.1 m
		撤去延長	口径 1500 ～ 350 mm 7,213.2 m
配水小管取替	58,997,663,952	布設延長	口径 350 ～ 50 mm 232,262.5 m
		撤去延長	口径 350 ～ 25 mm 289,136.4 m
配水池等の整備	21,471,565,456	多摩北部給水所(仮称)築造工事等	
修繕引当金	17,564,182,000	布設予定延長	本管 230.0 m 小管 61,335.9 m
事務費	6,187,443,109		
計	141,419,178,874		
ウ 給水設備整備事業			
種 別	金 額	施 行 内 容	
小中学校の水飲栓直結給水化	107,413,851	区 部	7 校 多摩地区 3 校
避難所等の給水管耐震強化	1,465,771,645	区 部	450 か所 多摩地区 339 か所
私道内給水管整備	8,491,930,245	布設延長	口径 300 ～ 50 mm 33,268.6 m
事務費	400,000,000		
計	10,465,115,741		

エ その他の建設改良事業

種 別	金 額	施 行 内 容
原水及び浄水施設	4,520,998,792	
水 源 管 理	233,657,416	林道一ノ瀬線整備工事等
小河内貯水池	104,536,276	監視制御設備改造工事等
村山山口貯水池	18,287,000	監視制御設備改造工事等
羽村取水所	34,188,800	監視制御設備整備工事等
東村山浄水場	473,008,872	1 急系沈殿池(1群)かき寄機改造工事等
小作浄水場	83,955,980	受変電設備整備工事等
玉川浄水場	52,513,000	P A C小出槽取替工事等
砧浄水場	135,160,864	第2立型集水井ポンプ(1、2号)取替工事等
砧下浄水所	116,932,772	監視制御設備改造工事等
長沢浄水場	150,150,000	監視制御設備改造工事等
金町浄水場	451,064,894	薬品注入監視制御設備改造工事等
三郷浄水場	640,849,620	2群薬品沈殿池かき寄機改良工事等
朝霞浄水場	276,122,420	空気調和設備改良工事等
三園浄水場	507,990,976	導水ポンプ所監視制御設備整備工事等
多摩水道 改革推進本部	1,232,302,110	西多摩郡奥多摩町氷川625番地先導水管布設替工事等
そ の 他	10,277,792	浄水場入退場ゲート I Cカードシステムの賃貸借等
配水施設	7,002,419,240	
小作浄水場	19,841,000	福生八王子線等流量計取替工事
玉川浄水場	18,911,000	桜丘調圧水槽周囲柵改良工事等
金町浄水場	27,640,401	水質計器整備工事等
三郷浄水場	33,722,540	送水ポンプ所圧油ポンプ取替工事等
朝霞浄水場	179,366,400	監視制御設備改造工事
三園浄水場	61,051,672	送配水ポンプ所特殊電源設備取替工事等
水運用センター	2,366,885,439	水運用データ通信設備改良工事等
多摩水道 改革推進本部	514,531,658	上石原浄水所外1か所配水ポンプ設備改良工事等

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
区画整理に伴う 配水管新設	601,629,380	配水小管 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 6,813.7 m 撤去延長 口径 250 ～ 50 mm 462.1 m
負担金工事	285,586,073	配水本管 布設延長 口径 600 ～ 500 mm 240.9 m 撤去延長 口径 600 ～ 500 mm 104.8 m 配水小管 布設延長 口径 350 ～ 75 mm 1,376.4 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 78.3 m
配水小管新設	1,022,785,440	配水小管 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 5,765.6 m 撤去延長 口径 350 ～ 75 mm 520.4 m
港湾局 負担金工事	7,545,002	配水小管 布設延長 口径 150 mm 116.3 m
配水管布設替	573,010,164	配水本管 布設延長 口径 500 ～ 400 mm 706.1 m 撤去延長 口径 500 ～ 400 mm 693.5 m
諸設備改良	478,784,323	豊島区東池袋四丁目42番地内小規模応急給水施設築造 工事等
付帯工事	565,726,014	設計委託等
その他	245,402,734	水運用サーバ装置賃貸借契約等
営業設備	6,951,870,697	
土地購入	1,623,616,036	浄水場用地 9,737.41㎡及び水源林用地等
建物購入	399,094,514	渋谷営業所新築工事設計委託等
機械購入	2,963,729,030	量水器 1,133,062 個 等
器具購入	1,389,455,077	料金システム統合に向けたプログラム製造業務委託等
リース資産購入	575,976,040	所有権移転外ファイナンス・リースに要した経費
事務費	402,133,537	
計	18,877,422,266	

(2) 維持補修工事の概況

ア 原水設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
水 源 管 理	44,118,097	単軌道補修工事等
小 河 内 貯 水 池	56,347,900	奥多摩湖いこいの路舗装路補修工事等
羽 村 取 水 管 理	154,746,708	小作取水堰洪水吐ゲート(1、3号)補修工事等
東 村 山 浄 水 場	27,219,925	玉川上水路中流部法面保護工事設計委託等
境 浄 水 場	2,836,553	土木施設補修作業
小 作 浄 水 場	21,621,722	羽村導水ポンプ所活性炭注入設備補修工事等
金 町 浄 水 場	2,608,892	旧中川江戸川連絡導水路管理橋塗装工事等
朝 霞 浄 水 場	5,231,156	原水連絡管路整備維持作業等
そ の 他	2,283,534	電食防止施設点検作業等
計	317,014,487	(水源及び浄水施設整備事業 116,680円を含む。)

イ 浄水設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
東 村 山 浄 水 場	1,572,078,750	オゾン発生器(1号)補機補修工事等
境 浄 水 場	49,531,035	洗砂機設備補修工事等
小 作 浄 水 場	27,088,588	消防設備補修工事等
玉 川 浄 水 場	68,568,598	調布取水所下流閘門開閉装置補修工事等
砧 浄 水 場	64,501,700	次亜注入制御盤補修工事等
砧 下 浄 水 所	155,709,000	膜ろ過設備補修工事等
長 沢 浄 水 場	86,849,341	薬品注入設備補修工事等
金 町 浄 水 場	657,684,551	高速沈殿池(19、21、26、28号池)補修工事等
三 郷 浄 水 場	473,108,208	導水渠目地補修工事等
朝 霞 浄 水 場	1,132,500,716	沈殿池(B群)弁類補修工事等
三 園 浄 水 場	496,607,679	オゾン発生器(1、4号)補修工事等
多 摩 水 道 改 革 推 進 本 部	493,488,852	谷保四号水源外7か所井戸更生工事等
そ の 他	75,226,752	浄水場場内管路耐震診断委託等
修 繕 引 当 金	511,001,000	金町浄水場排水処理所加圧脱水機補修工事等
計	5,863,944,770	(水源及び浄水施設整備事業 1,366,059,700円を含む。)

ウ 配水設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
配水管漏水等取替	1,254,469,184 円	配水本管 布設延長 口径 500 ～ 400 mm 86.9 m 撤去延長 口径 800 ～ 500 mm 98.0 m 配水小管 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 1,959.6 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 2,525.8 m
キャブ設置に伴う配水管移設	429,298,529	配水小管 布設延長 口径 300 ～ 75 mm 863.6 m 撤去延長 口径 300 ～ 75 mm 827.5 m
配水本管取替整備	6,564,673,598	配水本管 布設延長 口径 1200 ～ 400 mm 3,519.5 m 撤去延長 口径 1350 ～ 400 mm 4,179.1 m
配水小管取替整備	42,788,992,336	配水小管 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 161,974.5 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 223,828.4 m
支所・建設事務所関係設備補修	9,559,724,872	配水小管切回し 134 か所 制水弁類補修 2,261 か所 管路診断等
浄水管理事務所関係設備補修	1,484,032,739	三郷浄水場北部送水ポンプ(4号)補修工事等
多摩水道改革推進本部関係設備補修	21,465,431,190	配水本管布設替工事 布設延長 口径 600 ～ 400 mm 843.1 m 撤去延長 口径 600 ～ 400 mm 133.2 m 配水小管布設替工事 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 60,507.1 m 撤去延長 口径 350 ～ 25 mm 57,279.9 m 管路診断等
そ の 他	30,047,600	消火栓水圧監視システムの開発委託等
修繕引当金	17,564,182,000	布設予定延長 本管 230.0 m 小管 61,335.9 m
計	101,140,852,048	(送配水施設整備事業 82,739,650,049円を含む。)

エ 漏水防止

種 別	金 額	施 行 内 容
漏水防止作業	493,006,870	調査延長 475,140 m 修繕 452 件
その他	3,936,850	鉄筋コンクリート貫通部配管のマクロセル腐食形成 プロセスについての可能性調査
計	496,943,720	

オ 消火栓管理

種 別	金 額	施 行 内 容
消火栓取替	111,243,116	件 数 172 件
改造及び移設	30,077,260	件 数 9 件
補修	5,424,424	件 数 24 件
蓋取替及び高低整理	510,708,907	件 数 734 件
その他	18,699,667	材 料 等
計	676,153,374	

カ 配水管等改造		
種 別	金 額	施 行 内 容
配水管等改造	1,807,655,742 ^円	区 部 配水小管 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 4,819.2 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 4,591.5 m 多摩地区 配水小管 布設延長 口径 300 ～ 50 mm 2,008.6 m 撤去延長 口径 300 ～ 50 mm 1,571.0 m
計	1,807,655,742	(送配水施設整備事業 1,779,326,276円を含む。)
キ 給水設備補修		
種 別	金 額	施 行 内 容
給水管整備改良	173,469,463 ^円	件 数 285 件
給水管布設替	120,509,963	件 数 90 件
小中学校の水飲栓直結給水化	62,053,376	板橋区立赤塚小学校外6校
直結切替えに伴う給水管増径工事	491,302,579	件 数 320 件
避難所等の給水管耐震強化	698,550,799	件 数 450 か所
私道内給水管整備等	96,841,466	私道内材質改善等
量水器引換等	2,561,863,136	件 数 635,937 件
図面管理	577,520,847	マッピングシステムデータベース更新等
多摩水道改革推進本部	7,342,852,615	東京水道あんしん診断等
その他	4,181,137,888	東京水道あんしん診断等
計	16,306,102,132	(給水設備整備事業 1,669,961,356円を含む。)

ク 道路漏水修繕

種 別	金 額	施 行 内 容
給水管修理 その他	円 3,254,936,273 6,035,505	件数 4,022 件 作業用消耗品等
計	3,260,971,778	

ケ 建物営繕

種 別	金 額	施 行 内 容
建物及び建物 付属設備補修	円 392,006,793	事務所維持補修等
計	392,006,793	

(3) 受託工事の概況

ア 給水工事

種 別	金 額	施 行 内 容
新 設 改 造 撤 去 そ の 他	円 94,143,920 178,938,776 134,235,808 194,438,367	件数 7,142 件 件数 6,872 件 件数 3,028 件 道路占用許可申請入出力業務委託等
計	601,756,871	

イ その他受託

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
国立公園管理	6,250,200	東京都環境局から秩父多摩甲斐国立公園管理作業を受託
玉川上水路整備	59,120,686	東京都環境局から玉川上水路の管理作業を受託
工業用水道関係	1,219,192,577	三園浄水場薬品注入設備改良工事等
工業用水道事業 廃止関係	437,154,263	上水道への切替工事等
競合工事に伴う 土木工事	151,012,393	東京都下水道局等からの受託
その他の他	19,784,708	業務用無線維持管理等
計	1,892,514,827	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 配 水 量

浄水場名	(A) 給水施設能力 m ³ /日	(B) 当年度予定配水量 m ³	(C)=(B)/(A) 予定稼働率 %	(D) 当年度配水量 m ³	(E)=(D)/(A) 稼働率 %
金 町	1,500,000	320,800,000 (876,500 m ³ /日)	58.4	303,982,500 (830,500 m ³ /日)	55.4
三 郷	1,100,000	344,040,000 (940,000)	85.5	305,788,300 (835,500)	76.0
朝 霞	1,700,000	395,422,000 (1,080,400)	63.6	363,148,400 (992,200)	58.4
三 園	300,000	78,100,000 (213,400)	71.1	86,490,200 (236,300)	78.8
東村山	1,265,000	262,650,000 (717,600)	56.7	278,769,400 (761,600)	60.2
小 作	280,000	55,134,000 (150,600)	53.8	53,207,600 (145,400)	51.9
境	315,000	6,948,000 (19,000)	6.0	3,800,400 (10,400)	3.3
砧	114,500	8,230,000 (22,500)	19.6	9,076,300 (24,800)	21.7
砧 下	70,000	5,225,000 (14,300)	20.4	5,008,400 (13,700)	19.5
玉 川	[152,500]	—	—	—	—
長 沢	200,000	79,500,000 (217,200)	108.6	79,486,500 (217,200)	108.6
杉 並	15,000	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0
計	6,859,500	1,556,049,000 (4,251,500)	62.0	1,488,758,000 (4,067,600)	59.3
多摩統合 地 区	《 445,500 》	71,919,000 (196,500)	44.1	53,978,800 (147,500)	33.1
合 計	6,859,500	1,627,968,000 (4,448,000)	64.8	1,542,736,800 (4,215,100)	61.4

注 1 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。

2 玉川浄水場の [] は、休止中のため、給水施設能力欄の計及び合計に含まない。なお、

3 多摩統合地区の 《 》 は、予備施設のため、給水施設能力欄の合計に含まない。

(E)-(C) 差 引	(F) 前年度配水量	(G) 前年度稼働率	(D)-(F) 前年度との比較増△減	(E)-(G) 前年度との差引
△ 3.0 %	271,752,000 m ³ (744,500 m ³ /日)	49.6 %	32,230,500 m ³ (86,000 m ³ /日)	5.8 %
△ 9.5	322,251,400 (882,900)	80.3	△ 16,463,100 (△ 47,400)	△ 4.3
△ 5.2	367,359,400 (1,006,400)	59.2	△ 4,211,000 (△ 14,200)	△ 0.8
7.7	85,194,600 (233,400)	77.8	1,295,600 (2,900)	1.0
3.5	275,350,900 (754,400)	59.6	3,418,500 (7,200)	0.6
△ 1.9	56,025,100 (153,500)	54.8	△ 2,817,500 (△ 8,100)	△ 2.9
△ 2.7	10,099,000 (27,700)	8.8	△ 6,298,600 (△ 17,300)	△ 5.5
2.1	10,035,700 (27,500)	24.0	△ 959,400 (△ 2,700)	△ 2.3
△ 0.9	0 (0)	0.0	5,008,400 (13,700)	19.5
—	—	—	—	—
0.0	79,119,500 (216,800)	108.4	367,000 (400)	0.2
0.0	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0
△ 2.7	1,477,187,600 (4,047,100)	59.0	11,570,400 (20,500)	0.3
△ 11.0	63,708,800 (174,500)	39.2	△ 9,730,000 (△ 27,000)	△ 6.1
△ 3.4	1,540,896,400 (4,221,600)	61.5	1,840,400 (△ 6,500)	△ 0.1

工業用水として978,700m³を三園浄水場へ送水した。

イ 配水管管理延長

種 別	(A) 当年度末管理延長	(B) 前年度末管理延長	(C)=(A)-(B) 前年度との比較増△減
配 水 本 管	2,516,384 ^m	2,504,278 ^m	12,106 ^m
配 水 小 管	24,748,234	24,691,136	57,098
計	27,264,618	27,195,414	69,204

ウ 給水件数

種 別		(A) 当年度末件数	(B) 前年度末件数	(C)=(A)-(B) 前年度との比較増△減	(C)÷(B) 増△減率
徴 収	口 一 般	7,614,997 ^件	7,510,800 ^件	104,197 ^件	1.4 [%]
	径 別 共 同 住 宅	201,262	202,026	△ 764	△ 0.4
	公衆浴場営業	465	484	△ 19	△ 3.9
	計	7,816,724	7,713,310	103,414	1.3
不 徴 収	局 施 設 用	229	234	△ 5	△ 2.1
合 計		7,816,953	7,713,544	103,409	1.3

注 徴収欄の給水件数は、基本料金を徴収する基礎単位数である。

エ 作 業 (金額は消費税及び地方消費税を含む。)

(ア) 原 水 作 業

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
原水管理作業	2,087,674,538	
水道水源林	1,468,052,595	造林作業、管理作業、経営調査等
小河内貯水池等	583,722,943	湖面管理、流量及び気象観測等
修繕引当金	35,899,000	奥多摩分区(大麦代)緊急崩壊地復旧工事
取水作業	855,425,016	
東村山浄水場	132,258,069	玉川上水路維持管理作業
境浄水場	160,455,477	玉川上水路維持管理作業
小作・羽村取水堰	308,147,087	多摩川からの原水導水作業 導水量 297,468,100 m ³ 電力量 12,315,749 kWh
村山山口貯水池等	254,564,383	導水路維持管理作業等 電力量 219,339 kWh
中川系管理作業	41,385,557	
三郷導水ポンプ所	41,385,557	中川から江戸川への原水導水作業 導水量 24,469,700 m ³ 電力量 1,060,206 kWh
相模川系受水	2,055,812,824	相模川分水協定に基づく神奈川県及び川崎市に対する納付金 受水量 80,218,130 m ³
調 査	52,117,931	水道水源林管内ニホンジカ生息状況調査委託等
導水作業	661,961,901	
朝霞浄水場	661,961,901	ポンプ運転作業 導水量 90,840,000 m ³ 電力量 34,108,624 kWh
水源施設管理費分担金	3,752,771,401	水源施設の管理に要した経費の分担金
水源施設設備費分担金	2,644,597,543	水源施設の設備に要した経費の分担金
新規水源対策費	1,698,323,304	公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金への拠出、水源地域整備事業費の負担
計	13,850,070,015	

(イ) 浄水作業

種 別	金 額	施 行 内 容
浄水作業	7,943,270,903	
東村山浄水場	747,517,836	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 286,916,500 m ³ 発生土搬出量 2,989 t
境 浄 水 場	147,631,022	緩速ろ過作業及びろ過砂整備作業等 処 理 水 量 4,066,700 m ³ 削 取 砂 量 6,735 m ³ 発生土搬出量 311 t
小作浄水場	154,278,538	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 60,165,800 m ³ 発生土搬出量 3,556 t
玉川浄水場	67,754,935	急速ろ過作業及び場内整備作業等 処 理 水 量 978,700 m ³
砧 浄 水 場	82,655,345	膜ろ過作業及び場内整備作業 処 理 水 量 9,076,300 m ³
砧下浄水所	37,711,082	膜ろ過作業及び場内整備作業 処 理 水 量 5,008,400 m ³
長沢浄水場	644,233,408	急速ろ過作業及び場内整備作業等 処 理 水 量 83,971,000 m ³
金町浄水場	882,970,467	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 311,683,300 m ³ 発生土搬出量 7,509 t
三郷浄水場	892,288,486	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 309,558,200 m ³ 発生土搬出量 15,737 t
朝霞浄水場	1,208,519,414	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 380,446,400 m ³ 発生土搬出量 16,310 t
三園浄水場	616,692,691	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 84,522,800 m ³ 発生土搬出量 6,007 t
多摩水道 改革推進本部	1,453,278,666	ポンプ及び電気設備運転管理委託等
そ の 他	1,007,739,013	新海面処分場への発生土処分等

種 別	金 額	施 行 内 容
薬品注入作業	2,522,113,634	
	円	
東村山浄水場	424,694,922	次亜塩素酸ナトリウム 2,902,910 kg ポリ塩化アルミニウム 6,106,980 kg 苛性ソーダ 1,441,720 kg 活性炭 250,127 kg 等
境浄水場	2,133,149	次亜塩素酸ナトリウム 41,130 kg 等
小作浄水場	116,788,586	次亜塩素酸ナトリウム 399,300 kg ポリ塩化アルミニウム 1,806,370 kg 活性炭 236,613 kg 等
玉川浄水場	3,449,695	次亜塩素酸ナトリウム 70,430 kg ポリ塩化アルミニウム 15,970 kg
砧浄水場	2,005,901	次亜塩素酸ナトリウム 45,620 kg
砧下浄水所	1,467,021	次亜塩素酸ナトリウム 31,120 kg 等
長沢浄水場	182,926,821	次亜塩素酸ナトリウム 801,380 kg ポリ塩化アルミニウム 2,050,910 kg 苛性ソーダ 178,170 kg 活性炭 364,026 kg 等
金町浄水場	504,306,327	次亜塩素酸ナトリウム 4,276,960 kg ポリ塩化アルミニウム 7,927,750 kg 苛性ソーダ 2,441,190 kg 等
三郷浄水場	415,300,016	次亜塩素酸ナトリウム 2,430,130 kg ポリ塩化アルミニウム 8,913,140 kg 苛性ソーダ 1,726,280 kg 活性炭 61,914 kg 等
朝霞浄水場	627,473,459	次亜塩素酸ナトリウム 785,181 kg ポリ塩化アルミニウム 10,649,600 kg 苛性ソーダ 3,074,680 kg 等
三園浄水場	154,727,716	次亜塩素酸ナトリウム 1,181,140 kg ポリ塩化アルミニウム 3,012,780 kg 苛性ソーダ 429,730 kg 等
多摩水道 改革推進本部	86,840,021	次亜塩素酸ナトリウム 434,800 kg ポリ塩化アルミニウム 112,330 kg 苛性ソーダ 136,400 kg 等

種 別	金 額	施 行 内 容
ポンプ運転作業	円 4,782,249,182	
東村山浄水場	413,620,217	処理水量 285,549,000 m ³ 電力量 8,527,572 kWh
境 浄 水 場	13,154,183	処理水量 8,906,400 m ³ 電力量 720,379 kWh
杉並浄水所	657,575	処理水量 600 m ³ 電力量 27,807 kWh
小作浄水場	31,734,742	処理水量 58,220,700 m ³ 電力量 1,737,930 kWh
玉川浄水場	22,494,465	処理水量 1,246,600 m ³ 電力量 1,096,981 kWh
砧 浄 水 場	53,656,932	処理水量 9,034,800 m ³ 電力量 3,051,950 kWh
砧下浄水所	21,874,636	処理水量 5,008,400 m ³ 電力量 1,235,825 kWh
長沢浄水場	16,229,873	処理水量 80,236,000 m ³ 電力量 914,243 kWh
金町浄水場	1,100,361,953	処理水量 313,430,600 m ³ 電力量 59,899,708 kWh
三郷浄水場	826,058,878	処理水量 307,579,800 m ³ 電力量 52,694,878 kWh
朝霞浄水場	1,478,098,104	処理水量 414,585,400 m ³ 電力量 80,370,763 kWh
三園浄水場	303,121,567	処理水量 96,343,000 m ³ 電力量 15,554,560 kWh
多摩水道 改革推進本部	496,130,027	処理水量 86,566,523 m ³ 電力量 24,484,314 kWh
そ の 他	5,056,030	ポンプ劣化診断振動解析業務委託等
小 計	15,247,633,719	
水 質 試 験	299,235,721	
東村山浄水場	13,815,906	理化学試験 41,314 件 細菌試験 615 件 生物試験 48 件
境 浄 水 場	1,177,357	理化学試験 17,392 件 細菌試験 433 件 生物試験 14,783 件
小作浄水場	5,153,083	理化学試験 40,750 件 細菌試験 440 件 生物試験 2,112 件
玉川浄水場	1,807,098	理化学試験 5,850 件 細菌試験 38 件 生物試験 16 件
砧 浄 水 場	1,894,894	理化学試験 7,928 件 細菌試験 534 件
長沢浄水場	3,868,583	理化学試験 15,791 件 細菌試験 173 件 生物試験 318 件
金町浄水場	17,499,864	理化学試験 44,032 件 細菌試験 448 件 生物試験 70 件
三郷浄水場	7,237,847	理化学試験 29,266 件 細菌試験 448 件

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
朝霞浄水場	9,252,883	理化学試験 57,048 件 細菌試験 468 件
三園浄水場	7,042,733	理化学試験 30,291 件 細菌試験 770 件
水質センター	145,376,427	生物試験 792 件 水処理技術に関する水質調査作業 5,918 件 水源水質調査等水質検査作業 109,645 件 水源水質監視等水質監視作業 24,612 件等
浄水部	1,933,902	水質試験室作業環境測定等
多摩水道 改革推進本部	83,175,144	理化学試験 255,714 件 細菌試験 5,799 件
調 査	197,056,300	多摩川水系の高度浄水処理に関する調査委託等
小 計	496,292,021	
合 計	15,743,925,740	
(ウ) 配 水 作 業		
種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
配水調整作業	1,319,346,996	
支所関係	53,358,518	配水調整 54 件 配水系統変更 44 件 断水作業 739 件 水圧調整 5,971 か所等
水運用センター	1,240,698,069	情報処理及び情報通信設備維持管理作業等
浄水部	22,106,425	水運用システム評価業務委託等
給水部	3,183,984	携帯用ガス検知器点検作業等
配水ポンプ作業	10,413,320,033	
芝給水所	46,505,803	処理水量 21,929,600 m ³ 電力量 2,196,647 kWh
淀橋給水所	214,156,685	処理水量 88,971,200 m ³ 電力量 12,616,963 kWh
本郷給水所	178,350,830	処理水量 87,240,700 m ³ 電力量 10,167,836 kWh
亀戸給水所	63,545,207	処理水量 33,815,000 m ³ 電力量 3,446,424 kWh
豊住給水所	83,763,571	処理水量 29,069,700 m ³ 電力量 4,008,384 kWh
有明給水所	37,552,164	処理水量 6,835,400 m ³ 電力量 1,892,254 kWh
江東給水所	62,243,173	処理水量 22,826,800 m ³ 電力量 2,786,391 kWh
江北給水所	78,014,922	処理水量 7,387,400 m ³ 電力量 1,414,590 kWh
八雲給水所	67,310,122	処理水量 21,293,100 m ³ 電力量 3,007,991 kWh
上池台給水所	29,127,629	処理水量 9,790,300 m ³ 電力量 1,328,907 kWh
東海給水所	82,197,886	処理水量 27,512,200 m ³ 電力量 3,940,923 kWh

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
和田堀給水所	130,356,887	処理水量 80,222,300 m ³ 電力量 7,180,176 kWh
大蔵給水所	77,855,857	処理水量 65,733,000 m ³ 電力量 3,622,704 kWh
上井草給水所	450,713,382	処理水量 302,784,200 m ³ 電力量 26,081,547 kWh
南千住給水所	122,169,027	処理水量 45,542,100 m ³ 電力量 7,527,088 kWh
板橋給水所	157,137,042	処理水量 40,700,600 m ³ 電力量 9,132,200 kWh
大谷口給水所	122,688,406	処理水量 36,316,600 m ³ 電力量 6,212,830 kWh
練馬給水所	657,370,316	処理水量 304,686,100 m ³ 電力量 39,152,059 kWh
小右衛門給水所	68,979,214	処理水量 26,979,100 m ³ 電力量 3,252,701 kWh
水元給水所	79,466,982	処理水量 21,303,100 m ³ 電力量 3,774,864 kWh
西瑞江給水所	24,669,428	処理水量 8,813,600 m ³ 電力量 925,565 kWh
葛西給水所	86,466,429	処理水量 28,059,900 m ³ 電力量 4,406,502 kWh
東村山浄水場	72,396,033	処理水量 26,346,200 m ³ 電力量 947,602 kWh
杉並浄水所	804,645	処理水量 0 m ³ 電力量 34,001 kWh
小作浄水場	22,870,603	処理水量 5,046,100 m ³ 電力量 1,226,090 kWh
玉川浄水場	28,580,014	処理水量 7,652,700 m ³ 電力量 1,183,611 kWh
砧浄水場	64,342,213	処理水量 14,010,300 m ³ 電力量 3,326,790 kWh
砧下浄水所	46,834,464	処理水量 11,544,400 m ³ 電力量 2,507,686 kWh
金町浄水場	788,528,199	処理水量 303,982,500 m ³ 電力量 38,368,478 kWh
三郷浄水場	1,099,115,576	処理水量 305,788,300 m ³ 電力量 69,479,485 kWh
朝霞浄水場	1,034,384,007	処理水量 365,086,200 m ³ 電力量 55,855,141 kWh
三園浄水場	264,880,565	処理水量 95,501,500 m ³ 電力量 11,761,498 kWh
狭間給水所	2,467,174	処理水量 8,594,251 m ³ 電力量 122,504 kWh
高月給水所	15,438,796	処理水量 9,407,600 m ³ 電力量 863,394 kWh
東浅川給水所	28,143,977	処理水量 5,427,020 m ³ 電力量 1,347,565 kWh
北野給水所	53,380,891	処理水量 22,396,610 m ³ 電力量 3,113,615 kWh
檜原給水所	70,458,800	処理水量 17,403,161 m ³ 電力量 3,923,667 kWh
鏈水小山給水所	10,582,464	処理水量 19,228,650 m ³ 電力量 575,624 kWh
南大沢給水所	9,895,082	処理水量 4,732,377 m ³ 電力量 554,107 kWh
調布西町給水所	23,168,024	処理水量 5,960,182 m ³ 電力量 1,235,444 kWh
八坂給水所	198,852,789	処理水量 169,038,100 m ³ 電力量 12,456,480 kWh
東大和給水所	164,627,694	処理水量 105,050,400 m ³ 電力量 10,372,152 kWh
聖ヶ丘給水所	24,104,642	処理水量 30,603,939 m ³ 電力量 1,318,706 kWh
南野給水所	14,986,283	処理水量 3,954,130 m ³ 電力量 853,132 kWh
連光寺給水所	2,379,015	処理水量 7,210,410 m ³ 電力量 139,510 kWh
多摩水道 改革推進本部	3,075,502,018	処理水量 349,889,799 m ³ 電力量 61,008,766 kWh
その他	375,955,103	ポンプ劣化診断振動解析及び絶縁解析等
増圧ポンプ作業	1,231,792,144	処理水量 250,763,945 m ³ 電力量 39,826,111 kWh
計	12,964,459,173	

(エ) 徴収業務

種 別		(A) 当年度 調定件数 調定金額	(B) 前年度 調定件数 調定金額	(C) = (A) - (B) 前年度との比較増△減	(C) / (B) 増△減率
口 徑 別	一 般	91,797,776 件 311,076,745,778 円	90,465,860 件 310,485,528,473 円	1,331,916 件 591,217,305 円	1.5 % 0.2 %
	共同住宅	2,429,174 3,148,408,310	2,435,520 3,163,360,830	△ 6,346 △ 14,952,520	△ 0.3 △ 0.5
公衆浴場営業		5,723 204,615,568	5,878 201,574,402	△ 155 3,041,166	△ 2.6 1.5
計		94,232,673 314,429,769,656	92,907,258 313,850,463,705	1,325,415 579,305,951	1.4 0.2

(2) 事業収入に関する事項

収入区分	金額	内 容
営業収益	321,767,447,448 円	給水収益 289,330,216,512 円 調定件数 94,232,673 件 1件当たり金額 3,070 受託事業収益 3,089,348,749 給水工事収入 578,375,149 給水工事手数料 526,634,000 その他受託収入 1,984,339,600 その他営業収益 29,347,882,187 下水道料金徴収費繰入金 13,227,811,915 三園浄水場等管理費繰入金 185,224,683 消火栓管理費補償金 2,354,888,721 料金特別措置補填金 3,010,750,785 配水管等改造工事分担金 2,044,387,499 暫定分水収益 1,577,170,293 震災対策繰入金 253,973,624 下水道料金徴収費負担金収入 4,919,212,933 工業用水道特別措置補填金 10,816,271 雑収益 1,763,645,463
営業外収益	16,733,280,568	受取利息 90,636,453 土地物件収益 7,692,913,323 ダム施設発電使用料 26,000,000 一般会計補助金 148,474,252 長期前受金戻入 6,302,999,663 国庫補助金戻入益 3,762,529,316 受贈財産評価額戻入益 683,289,120 工事負担金戻入益 1,854,455,806 その他長期前受金戻入益 2,725,421 雑収 2,472,256,877 環境安全対策引当金戻入益 12,137,030 その他雑収 2,460,119,847
計	338,500,728,016	

(3) 事業費に関する事項

支出区分	金額	内 容																														
営業費用	304,090,376,252 円	<table border="0"> <tr> <td>作業経費</td> <td>207,642,679,975 円</td> </tr> <tr> <td>職員給与費</td> <td>18,599,413,936</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>7,730,566,577</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td>171,770,047,753</td> </tr> <tr> <td>水源費</td> <td>9,542,651,709</td> </tr> <tr> <td>受託事業費</td> <td>3,089,348,749</td> </tr> <tr> <td>職員給与費</td> <td>607,590,744</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>194,709,324</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td>2,287,048,681</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>14,399,622,991</td> </tr> <tr> <td>職員給与費</td> <td>2,923,274,332</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>10,000,783,233</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,475,565,426</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>76,283,581,027</td> </tr> <tr> <td>資産減耗費</td> <td>2,675,143,510</td> </tr> </table>	作業経費	207,642,679,975 円	職員給与費	18,599,413,936	経費	7,730,566,577	作業費	171,770,047,753	水源費	9,542,651,709	受託事業費	3,089,348,749	職員給与費	607,590,744	経費	194,709,324	作業費	2,287,048,681	一般管理費	14,399,622,991	職員給与費	2,923,274,332	経費	10,000,783,233	退職給付引当金繰入額	1,475,565,426	減価償却費	76,283,581,027	資産減耗費	2,675,143,510
作業経費	207,642,679,975 円																															
職員給与費	18,599,413,936																															
経費	7,730,566,577																															
作業費	171,770,047,753																															
水源費	9,542,651,709																															
受託事業費	3,089,348,749																															
職員給与費	607,590,744																															
経費	194,709,324																															
作業費	2,287,048,681																															
一般管理費	14,399,622,991																															
職員給与費	2,923,274,332																															
経費	10,000,783,233																															
退職給付引当金繰入額	1,475,565,426																															
減価償却費	76,283,581,027																															
資産減耗費	2,675,143,510																															
営業外費用	4,533,506,875	<table border="0"> <tr> <td>支払利息及び企業債取扱諸費</td> <td>3,696,078,955</td> </tr> <tr> <td>企業債利息</td> <td>3,669,323,708</td> </tr> <tr> <td>企業債取扱費</td> <td>26,755,247</td> </tr> <tr> <td>繰延勘定償却</td> <td>1,910,175</td> </tr> <tr> <td>企業債発行差金償却</td> <td>1,910,175</td> </tr> <tr> <td>雑支出</td> <td>835,517,745</td> </tr> <tr> <td>雑支出</td> <td>317,179,355</td> </tr> <tr> <td>その他雑支出</td> <td>518,338,390</td> </tr> </table>	支払利息及び企業債取扱諸費	3,696,078,955	企業債利息	3,669,323,708	企業債取扱費	26,755,247	繰延勘定償却	1,910,175	企業債発行差金償却	1,910,175	雑支出	835,517,745	雑支出	317,179,355	その他雑支出	518,338,390														
支払利息及び企業債取扱諸費	3,696,078,955																															
企業債利息	3,669,323,708																															
企業債取扱費	26,755,247																															
繰延勘定償却	1,910,175																															
企業債発行差金償却	1,910,175																															
雑支出	835,517,745																															
雑支出	317,179,355																															
その他雑支出	518,338,390																															
計	308,623,883,127																															

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (金額は消費税及び地方消費税を含む。)

契 約 年 月 日	契 約 内 容	金 額	契約の相手方	工 期
31. 4. 10	北区王子本町一丁目地先から同区王子一丁目地先間配水本管(600mm)新設工事	953,640,000 円	村本建設株式会社	着手指定の日から520日間
31. 4. 19	朝霞浄水場から朝霞市膝折地内間送水管(2600mm)トンネル内配管及び管理用立坑築造工事	3,940,920,000	清水・西武・坂田建設共同企業体	契約締結の日の翌日から580日間
31. 4. 26	練馬区石神井台一丁目地内から上井草給水所間送水管(2600mm)トンネル内配管及び管理用立坑築造工事	2,536,920,000	戸田・市原組建設共同企業体	契約締結の日の翌日から620日間
元. 6. 28	村山上貯水池堤体強化工事	2,916,000,000	鹿島・日本国土建設共同企業体	契約締結の日の翌日から970日間
元. 7. 24	江東区豊洲六丁目地先から有明給水所間送水管(1200mm)トンネル内配管及び管理用立坑築造並びに有明給水所耐震補強工事	1,669,680,000	戸田建設株式会社	契約締結の日の翌日から360日間
元. 9. 4	千ヶ瀬第二浄水所(仮称)整備工事	1,778,652,000	株式会社フジタ	契約確定の日の翌日から690日間
元. 9. 26	上北沢給水所(仮称)から世田谷区船橋四丁目地先間配水本管(1100mm・1000mm)新設工事(シールド工事)	2,917,188,000	鹿島・あおみ・新日本建設共同企業体	契約確定の日の翌日から750日間
元. 10. 11	多摩水道統合管理室外3か所統合監視操作設備等設置工事	1,983,080,000	株式会社日立製作所	契約確定の日の翌日から560日間
元. 11. 1	三郷浄水場常用自家発電設備整備工事	5,940,000,000	株式会社日立製作所	契約確定の日の翌日から760日間
元. 11. 18	足立区鹿浜一丁目地内から北区王子五丁目地内間送水管(1350mm)新設工事(シールド工事)	9,566,480,000	前田・鉄建・りんかい日産建設共同企業体	契約確定の日の翌日から1030日間
元. 11. 28	墨田区太平一丁目地先配水本管(600mm・500mm)布設替及び既設さや管内配管工事	1,016,400,000	株式会社大盛工業	着手指定の日から590日間
元. 11. 29	北区昭和町三丁目地内から荒川区荒川四丁目地先間配水本管(800mm～500mm)新設工事(シールド工事)	4,671,073,000	青木あすなる・真柄・ホープ建設共同企業体	契約確定の日の翌日から970日間
2. 2. 4	西東京市向台町四丁目地内から武蔵野市関前一丁目地内間導水管(2000mm)用トンネル築造工事	1,480,380,000	西松・二友建設共同企業体	契約確定の日の翌日から430日間
2. 2. 12	和田堀給水所2号配水池及び第二配水ポンプ所並びに管廊築造工事	17,336,000,000	戸田・京成・初雁建設共同企業体	契約確定の日の翌日から960日間
2. 2. 25	葛飾区高砂七丁目地先から同区柴又三丁目地先間配水本管(1350mm)既設さや管内配管工事	1,425,600,000	株式会社クボタ建設	着手指定の日から520日間
2. 3. 13	小平市天神町三丁目地内から西東京市向台町四丁目地内間導水管(2000mm)用トンネル築造及び立坑内配管工事	3,330,690,000	戸田・日本コムシス・林建設共同企業体	契約確定の日の翌日から700日間
2. 3. 23	東村山市萩山町三丁目地内から小平市天神町三丁目地内間導水管(2000mm)用トンネル築造工事	2,703,030,000	浅沼・関電工建設共同企業体	契約確定の日の翌日から580日間
2. 3. 25	朝霞市膝折地内から練馬区大泉学園町四丁目地内間送水管(2600mm)トンネル内配管及び管理用立坑築造工事	3,955,600,000	青木あすなる・東武・ホープ建設共同企業体	契約確定の日の翌日から660日間

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(ア) 新規債

当年度の新規債発行額は149億5,700万円で、財政融資資金債75億円、公募債74億5,700万円であり、その内訳は次のとおりである。

事業別	予算額	当年度発行額		
		財政融資資金債	公募債	計
水源及び浄水 施設整備事業	円 7,831,000,000	円 1,537,000,000	円 1,529,000,000	円 3,066,000,000
送配水施設 整備事業	31,695,000,000	5,963,000,000	5,928,000,000	11,891,000,000
計	39,526,000,000	7,500,000,000	7,457,000,000	14,957,000,000

(イ) 借換債

発行実績なし

イ 一時借入金

借入実績なし

(3) 資本的支出の財源調

科 目	執 行 額	財		
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越工事資金	企 業 債	国庫補助金
	円	円	円	円
建設改良費	88,553,974,826	20,615,432,000	14,957,000,000	839,547,273
企業債償還金	19,019,160,960	0	0	0
合 計	107,573,135,786	20,615,432,000	14,957,000,000	839,547,273

源				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越工事資金
一般会計 出資金	工事負担金収入等	一般財源	合計	
円	円	円	円	円
1,176,237,888	固定資産売却収入 83,802,735 消火栓設置費補償金 76,737,392 工事負担金収入 804,773,097 建設収入 2,423,887 その他資本収入 274,069,380 小計 1,241,806,491 建設改良積立金 1,700,000,000 大規模浄水場更新 積立金 501,312,000 小計 2,201,312,000 計 3,443,118,491	68,073,119,174	109,104,454,826	20,550,480,000
93,000,000	減債積立金 18,926,160,960	0	19,019,160,960	0
1,269,237,888	22,369,279,451	68,073,119,174	128,123,615,786	20,550,480,000

東京都水道事業会計決算

1 令和元年度東京都

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 379,627,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	364,103,000,000	0	0
第2項 営業外収益	15,524,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計
第1款 水道経営費	円 375,926,000,000	円 0	円 0	円 0	円 375,926,000,000
第1項 営業費用	359,395,000,000	0	0	0	359,395,000,000
第2項 営業外費用	16,531,000,000	0	0	0	16,531,000,000

水道事業決算報告書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
円		円	円	
379,627,000,000		365,891,593,691	△ 13,735,406,309	
364,103,000,000		348,659,125,523	△ 15,443,874,477	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 26,891,678,075円)
15,524,000,000		17,232,468,168	1,708,468,168	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 499,187,600円)

額		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	375,926,000,000	328,804,014,542	0	47,121,985,458	
0	359,395,000,000	320,322,991,168	0	39,072,008,832	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 16,232,614,916円)
0	16,531,000,000	8,481,023,374	0	8,049,976,626	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 22,564,849円)
					(うち、消費税 及び地方消費税 4,151,452,000円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	44,806,000,000	0	44,806,000,000	0
第1項 企業債	39,526,000,000	0	39,526,000,000	0
第2項 国庫補助金	1,489,000,000	0	1,489,000,000	0
第3項 一般会計出資金	1,890,000,000	0	1,890,000,000	0
第4項 固定資産売却収入	66,000,000	0	66,000,000	0
第5項 その他資本収入	1,835,000,000	0	1,835,000,000	0

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	44,806,000,000	18,361,315,401	△ 26,444,684,599	
0	39,526,000,000	14,957,000,000	△ 24,569,000,000	
0	1,489,000,000	839,547,273	△ 649,452,727	
0	1,890,000,000	1,269,237,888	△ 620,762,112	
0	66,000,000	90,540,003	24,540,003	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 6,737,268円)
0	1,835,000,000	1,204,990,237	△ 630,009,763	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 46,986,481円)

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	143,475,000,000	0	0	143,475,000,000	23,200,000,000	0
第1項 建設改良費	124,455,000,000	0	0	124,455,000,000	23,200,000,000	0
第2項 企業債償還金	19,020,000,000	0	0	19,020,000,000	0	0

資本的収支の差引及び補填財源は、次のとおりである。

1 元年度の資本的収入額	18,361,315,401 円	(18,307,591,652 円)
30年度からの繰越工事資金	23,200,000,000	(20,615,432,000)
うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 2,584,568,000	
計	38,976,747,401	(38,923,023,652)
2 元年度の資本的支出額	114,754,974,415	(107,573,135,786)
2年度への繰越工事資金	24,100,000,000	(20,550,480,000)
うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 3,549,520,000	
計	135,305,454,415	(128,123,615,786)
3 差 引 不 足 額	96,328,707,014	(89,200,592,134)

()書きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

消費税及び地方消費税相当額控除後の不足額89,200,592,134円は、損益勘定留保資金等で補填した。

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		合 計	不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額			
円	円	円	円	円	円	
166,675,000,000	114,754,974,415	24,100,000,000	0	24,100,000,000	27,820,025,585	
147,655,000,000	95,735,813,455	24,100,000,000	0	24,100,000,000	27,819,186,545	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 7,181,838,629円)
19,020,000,000	19,019,160,960	0	0	0	839,040	

2 令和元年度東京都水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	営業収益		
(1)	給水収益	289,330,216,512 円	
(2)	受託事業収益	3,089,348,749	
(3)	その他営業収益	<u>29,347,882,187</u>	321,767,447,448 円
2	営業費用		
(1)	原水費	14,603,983,347	
(2)	浄水費	26,669,567,505	
(3)	配水費	117,532,432,530	
(4)	給水費	20,430,974,944	
(5)	受託事業費	3,089,348,749	
(6)	業務費	28,405,721,649	
(7)	総係費	13,869,152,934	
(8)	減価償却費	76,283,581,027	
(9)	資産減耗費	2,675,143,510	
(10)	その他営業費用	<u>530,470,057</u>	<u>304,090,376,252</u>
	営業利益		17,677,071,196 円
3	営業外収益		
(1)	受取利息	90,636,453	
(2)	土地物件収益	7,692,913,323	
(3)	ダム施設 発電使用料	26,000,000	
(4)	一般会計補助金	148,474,252	
(5)	長期前受金戻入	6,302,999,663	
(6)	雑収	<u>2,472,256,877</u>	16,733,280,568

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,696,078,955 円		
(2) 繰延勘定償却	1,910,175		
(3) 雑支出	<u>835,517,745</u>	<u>4,533,506,875 円</u>	<u>12,199,773,693 円</u>
経常利益			<u>29,876,844,889</u>

当年度純利益 29,876,844,889

前年度繰越
利益剰余金 0

その他未処分
利益剰余金変動額 22,127,472,960

当年度未処分
利益剰余金 52,004,317,849

3 令和元年度東京都
(平成31年4月1日から)

	資本金	剰	
		資	
		国庫補助金	受贈財産評価額
前年度末残高	円 1,815,204,301,556	円 3,809,994,940	円 17,570,528,268
前年度処分額	19,758,124,109	0	0
議会の議決による処分額	19,758,124,109	0	0
資本金への組入れ	19,758,124,109	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0
大規模浄水場更新積立金の積立て	0	0	0
工業用水道事業施設等移管経費積立金の積立て	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	1,834,962,425,665	3,809,994,940	17,570,528,268
当年度変動額	1,557,816,460	0	38,000
一般会計繰入金等の受入れ	1,557,816,460	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	38,000
積立金の取崩し	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	1,836,520,242,125	3,809,994,940	17,570,566,268

	剰		
	益		
	減債積立金	建設改良積立金	大規模浄水場更新積立金
前年度末残高	円 688,655,298	円 0	円 51,921,893,000
前年度処分額	18,252,936,348	2,700,000,000	8,300,000,000
議会の議決による処分額	0	2,700,000,000	8,300,000,000
資本金への組入れ	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	2,700,000,000	0
大規模浄水場更新積立金の積立て	0	0	8,300,000,000
工業用水道事業施設等移管経費積立金の積立て	0	0	0
条例第2条による処分額	18,252,936,348	0	0
減債積立金の積立て	18,252,936,348	0	0
処分後残高	18,941,591,646	2,700,000,000	60,221,893,000
当年度変動額	△ 18,926,160,960	△ 2,700,000,000	△ 501,312,000
一般会計繰入金等の受入れ	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0
積立金の取崩し	△ 18,926,160,960	△ 2,700,000,000	△ 501,312,000
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	15,430,686	0	59,720,581,000

注 1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。
 2 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

余 金			
本	剰 余		金
工 事 負 担 金	市街地再開発事業差益	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
円 11,779,221,712	円 179,656,872,237	円 13,699,454,568	円 226,516,071,725
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
11,779,221,712	179,656,872,237	13,699,454,568	226,516,071,725
0	0	0	38,000
0	0	0	0
0	0	0	38,000
0	0	0	0
0	0	0	0
11,779,221,712	179,656,872,237	13,699,454,568	226,516,109,725

余 金			資 本 合 計
剰	余 金		
工業用水道事業施設等 移管経費積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	資 本 合 計
円 0	円 53,011,060,457	円 105,621,608,755	円 2,147,341,982,036
4,000,000,000	△ 53,011,060,457	△ 19,758,124,109	0
4,000,000,000	△ 34,758,124,109	△ 19,758,124,109	0
0	△ 19,758,124,109	△ 19,758,124,109	0
0	△ 2,700,000,000	0	0
0	△ 8,300,000,000	0	0
4,000,000,000	△ 4,000,000,000	0	0
0	△ 18,252,936,348	0	0
0	△ 18,252,936,348	0	0
4,000,000,000	(繰越利益剰余金) 0	85,863,484,646	2,147,341,982,036
0	52,004,317,849	29,876,844,889	31,434,699,349
0	0	0	1,557,816,460
0	0	0	38,000
0	22,127,472,960	0	0
0	29,876,844,889	29,876,844,889	29,876,844,889
4,000,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 52,004,317,849	115,740,329,535	2,178,776,681,385

4 令和元年度東京都水道事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	1,836,520,242,125	226,516,109,725	52,004,317,849
議会の議決による処分額	22,127,472,960	0	△ 41,927,472,960
資本金への組入れ	22,127,472,960	0	△ 22,127,472,960
建設改良積立金の積立て （議決済処分額）	0	0	△ 1,700,000,000
大規模浄水場更新 積立金の積立て	0	0	△ 14,100,000,000
工業用水道事業施設等移管 経費積立金の積立て	0	0	△ 4,000,000,000
条例第2条による処分額	0	0	△ 10,076,844,889
減債積立金の積立て	0	0	△ 10,076,844,889
処 分 後 残 高	1,858,647,715,085	226,516,109,725	（繰越利益剰余金） 0

注 1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

2 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

5 令和元年度東京都水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

1 有 形 固 定 資 産

(1)	土 地	261,070,698,427 円	
(2)	立 木	2,216,847,001	
(3)	建 物	332,690,498,229	
	減価償却累計額	<u>△ 176,522,486,493</u>	
		156,168,011,736	
(4)	構 築 物	2,849,985,534,720	
	減価償却累計額	<u>△ 1,273,655,994,608</u>	
		1,576,329,540,112	
(5)	機 械 及 び 装 置	504,355,907,666	
	減価償却累計額	<u>△ 333,594,339,584</u>	
		170,761,568,082	
(6)	車 両 運 搬 具	1,305,463,565	
	減価償却累計額	<u>△ 966,278,406</u>	
		339,185,159	
(7)	船 舶	153,167,840	
	減価償却累計額	<u>△ 136,691,058</u>	
		16,476,782	
(8)	器 具 備 品	9,245,275,249	
	減価償却累計額	<u>△ 7,594,636,189</u>	
		1,650,639,060	
(9)	リ ー ス 資 産	2,998,359,967	
	減価償却累計額	<u>△ 1,373,961,272</u>	
		1,624,398,695	
(10)	建 設 仮 勘 定	<u>268,314,532,004</u>	
	有形固定資産合計		2,438,491,897,058 円

2 無形固定資産

(1) 施設利用権	5,665,754,563 円
(2) ダム使用権	21,958,806,425
(3) 借地権	37,796,371
(4) リース資産	83,947,877
(5) その他無形固定資産	<u>440,356,480</u>

無形固定資産合計 28,186,661,716 円

3 投資その他の資産

(1) 出資金	1,050,654,880
(2) その他投資	789,742,742
貸倒引当金	<u>△ 516,167,949</u>

投資その他の資産合計 1,324,229,673

固定資産合計 2,468,002,788,447 円

II 流動資産

1 現金及び預金

(1) 現金	19,230,000
(2) 預金	199,113,093,007
(3) 大規模浄水場更新積立金	59,720,581,000
(4) 工業用水道事業施設等移管経費積立金	<u>4,000,000,000</u> 262,852,904,007

2 未収金

(1) 営業未収金	13,591,712,565
(2) 営業外未収金	1,179,304,994
(3) その他未収金	1,950,619,801
貸倒引当金	<u>△ 129,707,181</u> 16,591,930,179

3 貯蔵品

(1) 材料	1,851,198,001
--------	---------------

4 その他流動資産

(1) 前払費用	144,480,625 円	
(2) 前払金	30,373,242,076	
(3) 未収収益	<u>14,586,095</u>	<u>30,532,308,796 円</u>

流動資産合計 311,828,340,983 円

Ⅲ 繰延勘定

1 企業債発行差金

(1) 企業債発行差金	<u>4,886,403</u>	
-------------	------------------	--

繰延勘定合計 4,886,403

資産合計 2,779,836,015,833

負債の部

Ⅳ 固定負債

1 企業債

(1) 建設改良企業債		215,146,347,964
-------------	--	-----------------

2 リース債務

(1) 長期リース債務		1,091,990,000
-------------	--	---------------

3 引当金

(1) 退職給付引当金	27,260,656,319	
(2) 修繕引当金	14,414,000,000	
(3) 環境安全対策引当金	<u>831,760,903</u>	<u>42,506,417,222</u>

4 その他固定負債

(1) その他固定負債		<u>720,268,398</u>
-------------	--	--------------------

固定負債合計 259,465,023,584

V 流 動 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良企業債 20,523,518,818 円

2 リース債務

(1) リース債務 761,307,202

3 未払金

(1) 営業未払金 53,030,285,829 円

(2) 工事未払金 71,254,430,294

(3) 貯蔵品購入未払金 28,263,950

(4) その他未払金 1,462,719,044 125,775,699,117

4 未払費用

(1) 未払費用 2,403,561,873

5 前受金

(1) 営業前受金 537,455,164

(2) その他前受金 130,252,943 667,708,107

6 前受収益

(1) 前受収益 1,801,353

7 引当金

(1) 賞与引当金 2,479,661,596

(2) 修繕引当金 18,111,082,000 20,590,743,596

8 その他流動負債

(1) 預り金 886,623,878

(2) 受託下水道徴収金 5,627,384,131

(3) 受託多摩地区
下水道徴収金 1,777,954,198 8,291,962,207

流動負債合計 179,016,302,273 円

VI 繰延収益

1 長期前受金

(1) 国庫補助金	129,692,274,705 円	
収益化累計額	<u>△ 76,720,404,764</u>	
	52,971,869,941	
(2) 受贈財産評価額	52,324,940,263	
収益化累計額	<u>△ 25,975,077,126</u>	
	26,349,863,137	
(3) 工事負担金	100,837,606,948	
収益化累計額	<u>△ 48,898,222,506</u>	
	51,939,384,442	
(4) その他長期前受金	68,349,723	
収益化累計額	<u>△ 39,906,745</u>	
	<u>28,442,978</u>	131,289,560,498 円

2 建設仮勘定長期前受金

(1) 国庫補助金	31,033,467,206	
(2) 工事負担金	202,080,887	
(3) その他長期前受金	<u>52,900,000</u>	<u>31,288,448,093</u>

繰延収益合計 162,578,008,591 円

負債合計 601,059,334,448

資本の部

VII 資本金

1 資本金

(1) 固有資本金	42,016,363,757	
(2) 繰入資本金	143,861,816,744	
(3) 組入資本金	1,605,459,561,969	
(4) 引継資本金	<u>45,182,499,655</u>	
資本金合計		1,836,520,242,125

Ⅷ 剰 余 金

1 資 本 剰 余 金

(1) 国庫補助金	3,809,994,940 円
(2) 受贈財産評価額	17,570,566,268
(3) 工事負担金	11,779,221,712
(4) 市街地再開発 事業差益	179,656,872,237
(5) その他資本剰余金	<u>13,699,454,568</u>

資本剰余金合計 226,516,109,725 円

2 利 益 剰 余 金

(1) 減債積立金	15,430,686
(2) 大規模浄水場 更新積立金	59,720,581,000
(3) 工業用水道事業施設等 移管経費積立金	4,000,000,000
(4) 当年度未処分 利益剰余金	<u>52,004,317,849</u>

利益剰余金合計 115,740,329,535

剰余金合計 342,256,439,260 円

資 本 合 計 2,178,776,681,385

負債資本合計 2,779,836,015,833

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

ア 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっている。

イ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法
定額法によっている。
なお、取替資産については、取替法によっている。

イ 主な耐用年数

構築物	10～80年
建物	6～50年
機械及び装置	6～30年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法
定額法によっている。

イ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設利用権	15～24年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上して
いる。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当
年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、計上している。
また、翌年度実施する修繕に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

当年度、重要な非資金取引として新たに計上した額は、次のとおりである。

- 1 受贈財産に係る資産及び負債の額は3,790万5,361円である。
- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産の額は21億1,576万2,329円、負債の額は22億9,353万814円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、153億2,800万円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金21億1,053万9,581円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金23億8,611万3,000円を取り崩した。

3 修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕引当金240億5,114万3,000円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、貸倒引当金1億9,060万5,062円を取り崩した。

5 環境安全対策引当金の取崩し

当年度において、環境安全対策引当金1,170万277円を取り崩した。

令和2年5月31日

東京都公営企業管理者

水道局長 中嶋 正宏

東京都水道事業会計決算参考書

1 令和元年度東京都水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	29,876,844,889 円
減価償却費	76,283,581,027
固定資産除却費等	2,343,470,799
引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,315,783,885
長期前受金戻入額	△ 6,302,999,663
受取利息及び配当金	△ 90,636,453
支払利息及び企業債取扱諸費	3,696,078,955
固定資産売却損益 (△は益)	△ 341,641,367
未収金の増減額 (△は増加)	△ 28,201,912
未払金の増減額 (△は減少)	4,830,574,979
貯蔵品の増減額 (△は増加)	57,384,585
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	229,224,873
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 691,381,365</u>
小計	103,546,515,462
利息及び配当金の受取額	106,472,801
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 3,871,406,649</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,781,581,614

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 88,493,978,994
有形固定資産の売却による収入	422,384,428
無形固定資産の取得による支出	△ 315,377,884
国庫補助金による収入	839,547,273
工事負担金による収入	2,322,680,015
その他の資本収入	220,741,003
その他の資本支出	△ 246,000

その他	<u>12,414,030</u> 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,991,836,129
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	14,957,000,000
企業債の償還による支出	△ 19,019,160,960
一般会計からの出資による収入	2,693,888,981
リース債務の返済による支出	<u>△ 798,784,596</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,167,056,575
資金増加額	12,622,688,910
資金期首残高	<u>250,230,215,097</u>
資金期末残高	262,852,904,007

2 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額
水道事業収益				338,500,728,016 円
	営業収益			321,767,447,448
		給水収益		289,330,216,512
		受託事業収益		3,089,348,749
			給水工事収入	578,375,149
			給水工事手数料	526,634,000
			その他受託収入	1,984,339,600
		その他営業収益		29,347,882,187
			下水道料金徴収費 繰入金	13,227,811,915
			三園浄水場等管理費 繰入金	185,224,683
			消火栓管理費補償金	2,354,888,721
			料金特別措置補填金	3,010,750,785
			配水管等改造工事分 担金	2,044,387,499
			暫定分水収益	1,577,170,293
			震災対策繰入金	253,973,624
			下水道料金徴収費 負担金収入	4,919,212,933
			工業用水道 特別措置補填金	10,816,271
			雑収益	1,763,645,463
	営業外収益			16,733,280,568
		受取利息		90,636,453
			預金利息	32,458,543
			前渡金預金利息	5,613
			基金利息	12,174,847
			その他利息	45,997,450

款	項	目	節	金額
		土地物件収益		7,692,913,323 円
			土地使用料	2,368,214,222
			建物使用料	5,315,315,161
			その他賃貸料	9,383,940
		ダム施設発電使用料		26,000,000
		一般会計補助金		148,474,252
		長期前受金戻入		6,302,999,663
			国庫補助金戻入益	3,762,529,316
			受贈財産評価額戻入益	683,289,120
			工事負担金戻入益	1,854,455,806
			その他長期前受金戻入益	2,725,421
		雑収		2,472,256,877
			環境安全対策引当金戻入益	12,137,030
			その他雑収	2,460,119,847
水道経営費				308,623,883,127
	営業費用			304,090,376,252
		原水費		14,603,983,347
			給料	504,548,286
			手当	411,842,894
			賞与引当金繰入額	91,904,087
			法定福利費	182,546,413
			旅費	3,945,524
			被服費	1,843,960
			備消耗品費	7,731,409
			燃料費	523,961
			光熱水費	6,472,505

款	項	目	節	金額
			印刷製本費	670,888 円
			通信運搬費	2,420,743
			委託料	43,165,947
			手数料	724,520
			賃借料	6,916,566
			修繕費	1,171,615
			負担金	1,375,243
			保険料	534,813
			公課費	478,300
			報償費	149,459
			交付金	60,000,000
			会議費	4,819
			原水管理作業費	1,967,913,813
			取水作業費	783,912,215
			中川系管理作業費	38,207,336
			相模川系受水費	1,883,521,683
			導水作業費	607,330,705
			水源施設管理費 分担金	3,432,535,968
			水源施設設備費 分担金	2,528,270,754
			設備補修費	287,614,869
			調査費	47,380,748
			新規水源対策費	1,698,323,304
		浄水費		26,669,567,505
			給料	2,543,116,814
			手当	2,139,609,401
			賞与引当金繰入額	461,474,368

款	項	目	節	金額
			賃 金	4,638,321 円
			法 定 福 利 費	929,495,554
			旅 費	6,201,830
			被 服 費	8,340,110
			備 消 耗 品 費	82,508,988
			燃 料 費	338,369
			光 熱 水 費	15,952,222
			印 刷 製 本 費	2,202,625
			通 信 運 搬 費	9,927,341
			委 託 料	416,938,755
			手 数 料	4,917,915
			賃 借 料	24,461,357
			修 繕 費	2,031,114
			補 償 費	330,000
			負 担 金	236,180
			公 課 費	487,900
			報 償 費	383,257
			浄 水 作 業 費	7,315,065,559
			薬 品 注 入 作 業 費	2,313,614,742
			水 質 試 験 費	273,480,951
			ポンプ運転作業費	4,392,380,581
			調 査 費	179,233,000
			設 備 補 修 費	5,542,200,251
		配 水 費		117,532,432,530
			給 料	3,641,220,853
			手 当	3,460,433,041

款	項	目	節	金額
			賞与引当金繰入額	689,423,932 円
			報酬	34,931,217
			法定福利費	1,396,706,957
			旅費	21,273,778
			被服費	10,609,490
			備消耗品費	43,733,733
			燃料費	83,712
			光熱水費	16,372,007
			印刷製本費	1,350,354
			通信運搬費	6,625,872
			委託料	135,122,885
			手数料	974,719
			賃借料	67,665,448
			修繕費	5,046,238
			補償費	48,934,792
			負担金	1,691,864
			公課費	1,804,700
			雑費	2,400
			報償費	474,687
			配水調整費	1,210,458,517
			配水ポンプ作業費	9,558,496,942
			増圧ポンプ作業費	1,130,629,410
			漏水防止作業費	455,116,640
			消火栓管理作業費	620,011,270
			配水管等改造工事費	1,655,166,096
			設備補修費	93,318,070,976

款	項	目	節	金額
		給水費		20,430,974,944 円
			給料	902,715,337
			手当	981,724,970
			賞与引当金繰入額	164,957,413
			報酬	20,110,579
			法定福利費	357,052,737
			旅費	6,056,678
			被服費	2,785,600
			備消耗品費	13,789,413
			燃料費	167,019
			光熱水費	14,549,753
			印刷製本費	1,349,180
			通信運搬費	4,574,874
			委託料	21,865,610
			手数料	237,245
			賃借料	3,253,767
			修繕費	2,083,993
			補償費	873,901
			負担金	85,500
			公課費	627,300
			報償費	387,880
			調査費	45,156
			道路漏水修繕費	2,989,048,213
			設備補修費	14,942,632,826
		受託事業費		3,089,348,749
			給料	359,520,951

款	項	目	節	金額
			手 当	248,069,793 円
			賞与引当金繰入額	57,931,749
			法 定 福 利 費	131,760,504
			旅 費	1,682,670
			被 服 費	469,350
			備 消 耗 品 費	1,087,218
			燃 料 費	127,878
			印 刷 製 本 費	230
			通 信 運 搬 費	236,771
			手 数 料	1,278,750
			賃 借 料	102,764
			修 繕 費	31,440
			給 水 工 事 費	552,234,735
			そ の 他 受 託 費	1,734,813,946
		業 務 費		28,405,721,649
			給 料	2,396,001,563
			手 当	1,618,200,777
			賞与引当金繰入額	411,804,410
			賃 金	1,560,096
			法 定 福 利 費	819,346,336
			旅 費	5,059,296
			被 服 費	5,919,320
			備 消 耗 品 費	47,288,919
			燃 料 費	526,494
			光 熱 水 費	163,391,365
			印 刷 製 本 費	1,110,022

款	項	目	節	金額
			通信運搬費	53,690,776 円
			委託料	153,799,527
			手数料	441,088
			賃借料	407,232,170
			修繕費	646,018
			補償費	2,143,382
			負担金	175,054,578
			公課費	357,100
			雑費	12,075
			報償費	99,400
			普及宣伝費	1,259,700
			徴収費	22,140,777,237
		総係費		13,869,152,934
			給料	1,496,840,118
			手当	1,289,091,438
			賞与引当金繰入額	307,546,268
			報酬	34,778,144
			法定福利費	580,362,891
			旅費	26,209,243
			被服費	9,465,350
			備消耗品費	227,252,937
			燃料費	728,702
			光熱水費	99,638,440
			印刷製本費	13,682,045
			通信運搬費	200,222,628
			委託料	2,819,315,177

款	項	目	節	金額
			手 数 料	6,233,966 円
			賃 借 料	566,767,968
			修 繕 費	724,611
			負 担 金	1,284,448,514
			保 險 料	35,828,463
			公 課 費	463,900
			雑 費	454,984
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,475,565,426
			恩 給 繰 出 金	11,357,500
			報 償 費	3,717,467
			厚 生 費	61,001,318
			補 助 交 付 金	1,691,035,000
			会 費	7,985,901
			研 修 費	125,439,187
			訴 訟 費	981,702
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	407,424,962
			資 材 配 給 作 業 費	45,757,299
			用 地 管 理 費	151,214,870
			普 及 宣 伝 費	789,269,328
			調 査 費	28,823,750
			多 摩 水 道 管 理 費	69,523,437
		減 価 償 却 費		76,283,581,027
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	69,160,007,959
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,123,573,068
		資 産 減 耗 費		2,675,143,510
			固 定 資 産 除 却 費	2,369,687,581

款	項	目	節	金額
			たな卸資産減耗費	25,080 円
			固定資産撤去費	305,430,849
		その他営業費用		530,470,057
			給料	74,789,598
			手当	62,553,178
			賞与引当金繰入額	10,825,123
			法定福利費	22,370,190
			旅費	754,014
			被服費	95,730
			備消耗品費	2,252,177
			建物営繕費	356,830,047
	営業外費用			4,533,506,875
		支払利息及び 企業債取扱諸費		3,696,078,955
			企業債利息	3,669,323,708
			企業債取扱費	26,755,247
		繰延勘定償却		1,910,175
			企業債発行差金償却	1,910,175
		雑支出		835,517,745
			雑支出	317,179,355
			その他雑支出	518,338,390

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高		当年度増加額		当年度減少額	
	㎡	円	㎡	円	㎡	円
土地	254,877,743.79	259,573,333,449	3,060,229.77	1,665,223,020	3,329.05	167,858,042
事務用地	90,456.91	12,032,595,148	0	0	0	0
施設用地	19,691,922.15	90,546,692,482	16,588.84	1,342,379,780	216.89	8,392,861
水源林用地	234,820,725.30	3,111,566,659	3,043,640.93	322,843,240	0	0
その他用地	274,639.43	153,882,479,160	0	0	3,112.16	159,465,181
立木	—	2,127,770,028	—	91,312,973	—	2,236,000
水源林立木	—	767,112,230	—	91,312,973	—	0
貯水池立木	—	12,280,032	—	0	—	0
その他立木	—	1,348,377,766	—	0	—	2,236,000
建物	963,302.75	319,946,747,333	7,307.95	13,342,609,086	7,884.11	598,858,190
事務所建物	115,849.53	19,199,130,689	0.04	11,288,185	0.04	6,443,936
施設用建物	659,971.02	183,278,356,896	6,697.45	10,889,710,216	6,294.09	66,969,074
公舎用建物	22,466.99	2,649,610,142	0	0	0	0
倉庫車庫用建物	30,571.21	3,356,215,420	610.46	100,012,426	298.71	37,509,956
その他建物	134,444.00	81,153,852,984	0	0	1,291.27	183,196,506
建物附属設備	—	30,309,581,202	—	2,341,598,259	—	304,738,718
構築物	—	2,809,297,946,198	—	42,882,938,645	—	2,195,350,123
原水設備	—	147,180,522,999	—	710,185,720	—	88,917,295
浄水設備	—	226,117,674,573	—	2,644,266,507	—	104,188,103
配水設備	—	2,388,190,447,298	—	38,110,561,986	—	1,865,539,164
諸設備	—	47,809,301,328	—	1,417,924,432	—	136,705,561
機械及び装置	—	491,140,298,421	—	26,913,232,545	—	13,697,623,300
電気設備	—	201,075,878,961	—	11,985,074,000	—	5,091,358,843
計測設備	—	129,095,659,601	—	7,031,027,827	—	4,359,573,656
ポンプ設備	—	50,839,484,324	—	3,860,376,625	—	1,729,452,727
処理機械設備	—	79,356,568,525	—	1,227,033,673	—	654,982,443
量水器	—	22,639,471,054	—	2,477,114,234	—	1,699,327,754
その他機械装置	—	8,133,235,956	—	332,606,186	—	162,927,877
車両運搬具	—	1,154,358,443	—	195,075,346	—	43,970,224
船舶	—	149,759,644	—	5,157,000	—	1,748,804
器具備品	—	9,174,848,624	—	195,555,890	—	125,129,265
リース資産	—	1,575,359,136	—	2,115,762,329	—	692,761,498
建設仮勘定	—	265,912,547,857	—	53,413,464,621	—	51,011,480,474
計	—	4,160,052,969,133	—	140,820,331,455	—	68,537,015,920

産 明 細 書

年 度 末 現 在 高		減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
		当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	
㎡	円	円	円	円	円
257,934,644.51	261,070,698,427	-	-	-	261,070,698,427
90,456.91	12,032,595,148	-	-	-	12,032,595,148
19,708,294.10	91,880,679,401	-	-	-	91,880,679,401
237,864,366.23	3,434,409,899	-	-	-	3,434,409,899
271,527.27	153,723,013,979	-	-	-	153,723,013,979
-	2,216,847,001	-	-	-	2,216,847,001
-	858,425,203	-	-	-	858,425,203
-	12,280,032	-	-	-	12,280,032
-	1,346,141,766	-	-	-	1,346,141,766
962,726.59	332,690,498,229	7,413,719,867	472,106,923	176,522,486,493	156,168,011,736
115,849.53	19,203,974,938	354,663,466	3,264,436	7,236,549,981	11,967,424,957
660,374.38	194,101,098,038	4,304,292,208	50,269,337	107,807,651,280	86,293,446,758
22,466.99	2,649,610,142	52,449,925	0	1,475,323,295	1,174,286,847
30,882.96	3,418,717,890	85,089,017	21,400,512	1,584,496,631	1,834,221,259
133,152.73	80,970,656,478	1,464,714,012	129,766,318	36,006,523,673	44,964,132,805
-	32,346,440,743	1,152,511,239	267,406,320	22,411,941,633	9,934,499,110
-	2,849,985,534,720	40,356,345,641	1,015,290,832	1,273,655,994,608	1,576,329,540,112
-	147,801,791,424	2,405,265,278	47,331,692	86,054,635,776	61,747,155,648
-	228,657,752,977	3,492,780,123	34,151,193	80,547,582,105	148,110,170,872
-	2,424,435,470,120	33,441,785,158	881,410,390	1,087,057,493,669	1,337,377,976,451
-	49,090,520,199	1,016,515,082	52,397,557	19,996,283,058	29,094,237,141
-	504,355,907,666	20,343,718,139	12,558,220,710	333,594,339,584	170,761,568,082
-	207,969,594,118	7,468,266,574	4,538,912,506	120,802,827,758	87,166,766,360
-	131,767,113,772	6,154,017,044	4,104,759,834	93,946,166,428	37,820,947,344
-	52,970,408,222	1,536,646,562	1,600,284,562	36,838,367,093	16,132,041,129
-	79,928,619,755	2,474,305,603	589,582,315	57,089,838,201	22,838,781,554
-	23,417,257,534	2,487,016,030	1,580,500,573	19,109,243,320	4,308,014,214
-	8,302,914,265	223,466,326	144,180,920	5,807,896,784	2,495,017,481
-	1,305,463,565	71,826,169	40,655,298	966,278,406	339,185,159
-	153,167,840	996,677	1,661,362	136,691,058	16,476,782
-	9,245,275,249	309,140,843	115,225,359	7,594,636,189	1,650,639,060
-	2,998,359,967	1,202,304,549	692,761,498	1,373,961,272	1,624,398,695
-	268,314,532,004	-	-	-	268,314,532,004
-	4,232,336,284,668	69,698,051,885	14,895,921,982	1,793,844,387,610	2,438,491,897,058

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
施設利用権	11,108,591,739 円	0 円
ダム使用权	22,931,277,336	0
借地権	75,227,877	6,053,948
リース資産	106,692,677	0
その他無形固定資産	647,604,136	437,003,968
計	34,869,393,765	443,057,916

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度
出資金	1,050,654,880 円	
その他投資	608,327,494	
貸倒引当金(△)	325,870,501	
計	1,333,111,873	

当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高
0 円	5,442,837,176 円	5,665,754,563 円
0	972,470,911	21,958,806,425
1	43,485,453	37,796,371
0	22,744,800	83,947,877
2,216,896	642,034,728	440,356,480
2,216,897	7,123,573,068	28,186,661,716

増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
0 円	0 円	1,050,654,880 円
516,413,949	334,998,701	789,742,742
516,167,949	325,870,501	516,167,949
246,000	9,128,200	1,324,229,673

4 企 業 債

事 業 別	発 行 年 月 日	発 行 額		償 還 額	
		内 訳	元 年 度 分	内 訳	元 年 度 分
			元 年 度 末		元 年 度 末
配水施設整備事業 (昭和61年度～平成2年度)	平成3年11月25日	0	4,718,000,000	0	4,199,324,882
配水施設整備事業 (平成3年度～平成15年度)	平成4年10月26日～ 平成28年1月26日	0	61,290,000,000	2,702,720,796	38,076,019,969
送配水施設整備事業	平成16年11月11日～ 令和2年3月25日	11,891,000,000	93,354,000,000	2,992,188,912	5,265,229,522
給水設備整備事業	平成29年11月27日～ 平成30年3月27日	0	4,473,000,000	0	0
浄水施設整備事業	平成2年5月28日～ 平成3年5月27日	0	18,011,000,000	1,378,958,117	17,399,883,741
水源及び浄水施設整備事業	平成4年5月27日～ 令和2年3月25日	3,066,000,000	185,455,000,000	9,502,162,859	80,379,132,061
多摩配水施設整備事業 (昭和61年度～平成2年度)	平成2年3月26日～ 平成4年2月20日	0	8,313,000,000	575,688,040	7,749,621,019
多摩配水施設整備事業 (平成3年度～平成15年度)	平成4年8月20日～ 平成26年1月28日	0	23,273,000,000	976,654,062	13,486,824,438
多摩統合地区	平成2年3月26日(引継)～ 平成18年3月27日	0	11,253,900,000	569,694,280	7,914,997,586
計		14,957,000,000	410,140,900,000	19,019,160,960	174,471,033,218

注 未償還額の()は、令和2年度に償還する予定の企業債残高を内書きしたものである。

明 細 書

未 償 還 額	種 別	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期
円 518,675,118 (340,648,513)	財政融資資金	額面どおり	%	令和3年9月
23,213,980,031 (4,892,506,568)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円92銭～100円00銭	0.37 ～ 5.05	令和14年3月
88,088,770,478 (3,120,131,473)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円85銭～100円00銭	0.001 ～ 2.55	令和42年3月
4,473,000,000 (0)	公 募	額面どおり	0.18 ～ 0.19	令和10年3月
611,116,259 (611,116,259)	財政融資資金	額面どおり	6.60 ～ 6.70	令和3年3月
105,075,867,939 (9,588,024,919)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円91銭～100円00銭	0.07 ～ 5.50	令和42年3月
563,378,981 (373,794,362)	財政融資資金	額面どおり	5.50 ～ 6.60	令和3年9月
9,786,175,562 (1,022,208,070)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円92銭～99円94銭	0.72 ～ 5.50	令和13年3月
3,338,902,414 (575,088,654)	財政融資資金 地方公共団体金融機構	額面どおり	1.60 ～ 6.60	令和18年3月
235,669,866,782 (20,523,518,818)				

令和元年度東京都水道事業会計決算書

令和2年5月発行

編集・発行 東京都水道局総務部主計課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話番号 03-5320-6322
都庁内線 48-173

令和2年度
規格表第三類
登録第5号
総務部主計課

